

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営に関する事			評価方式	モニタリング	番号	IV-1-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	66,584,767 <2,203,915>	64,185,538 <2,086,489>	67,749,347 <2,060,679>	68,042,187 <2,012,595>	65,336,685 <2,110,625>		
	補正予算（千円）	1,287,022	3,618,495					
	繰越し等（千円）	-3,224	3,224					
	計（千円）	67,868,565 <2,203,915>	67,807,257 <2,086,489>	67,749,347 <2,060,679>				
	執行額（千円）	60,548,603 <2,196,454>	61,058,694 <2,086,047>	59,564,840 <1,987,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、相談員の削減や事業実施箇所数の削減、公開プロセスを踏まえた事業の統合など、効率的な運用を図ることにより、予算の縮減を図っているが、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営に関すること				番号	IV-1-1		(千円)
	整理番号	予 算 科 目				予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
		会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費		1,503,514	
	●	2	一般	都道府県労働局	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	78,866	78,222	-608
	●	3	労働保険特別	雇用勘定	職業紹介事業等実施費	職業紹介事業等の実施に必要な経費	67,963,321	63,754,949	-4,226,459
	●	4							
	小計						68,042,187 <00,000> の内数	65,336,685 <00,000> の内数	-4,727,067
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計								
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数	
合計						68,042,187 <2,012,595> の内数	65,336,685 <2,110,625> の内数	-4,727,067	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業の適正な運営を確保すること				番号	IV-1-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
職業紹介事業指導費	●	2	7,944	7,338	△ 606	△ 608	政策評価結果を踏まえ、職業紹介事業指導費のうち、職員旅費について経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ハローワークプラザ運営費	●	3	859,805	283,372	△ 576,433	△ 576,433	政策評価結果等を踏まえ、実施拠点を再編することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
求人確保・求人者指導援助推進費	●	3	4,194,156	3,631,127	△ 563,029	△ 563,029	政策評価結果等を踏まえ、求人開拓推進員の配置数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
再就職支援プログラム事業費	●	3	3,190,550	2,860,636	△ 329,914	△ 329,914	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
非正規労働者総合支援事業推進費	●	3	2,094,045	121,469	△ 1,972,576	△ 1,972,576	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止することにより（一時的経費のみ要求）予算の減額要求を行った。
訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング、就職支援実施費	●	3	9,113,069	8,329,033	△ 784,036	△ 784,036	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターの配置数の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ふるさとハローワーク事業推進費	●	3	830,468	830,345	△ 123	△ 123	政策評価結果等を踏まえ、新設による経費の増額分を相談員の配置数の見直しを行うこと等により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
一体的実施事業運営費	●	3	2,931,738	2,431,390	△ 500,348	△ 500,348	政策評価結果等を踏まえ、初期投資に係る経費等や建物の借上料の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			23,221,775	18,494,710	△ 4,727,065	△ 4,727,067	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			評価方式	実績評価	番号	IV-2-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	811,038,278 <2,203,915>	449,513,993 <74,330,637>	264,706,671 <74,607,116>	177,163,361 <71,195,534>	163,135,179 <76,557,450>		
	補正予算（千円）	0	730,086,977 <4,045,001>					
	繰越し等（千円）	-2,832,712	280					
					-<48,449>			
	計（千円）	808,205,566 <2,203,915>	1,179,601,250 <78,375,638>	264,706,671 <74,558,667>				
執行額（千円）		381,087,022 <2,196,454>	311,067,566 <77,233,678>	171,601,001 <71,676,974>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、助成金の支給要件の見直しや整理・統合などの事業内容の見直し、委託事業の単価の見直しや実施箇所数の削減など効率的な運用を図ることにより、経費の縮減を図っているが、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				番号	IV-2-1		(千円)
	予 算 科 目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	25年度 当初予算額	26年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	地域雇用機会創出等対策費	地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要な経費	177,163,361	163,135,179	-67,178,677
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						177,163,361 <00,000> の内数	163,135,179 <00,000> の内数	-67,178,677
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						の内数	の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,430,890 >	< 71,538,074 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備に必要な経費	< 1,752,049 >	< 2,908,751 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	小計						<71,195,534> の内数	<76,557,450> の内数	
合計						177,163,361 <71,195,534> の内数	163,135,179 <76,557,450> の内数	-67,178,677	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				番号	IV-2-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
雇用調整助成金	●	1	117,544,898	54,522,130	△ 63,022,768	△ 63,022,768	政策評価結果等を踏まえた支給要件の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
受給資格者創業支援助成金	●	1	1,750,131	136,194	△ 1,613,937	△ 1,613,937	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止（経過措置分のみ要求）することにより予算の減額要求を行った。
人材確保等支援助成金	●	1	1,007,136	162,534	△ 844,602	△ 844,602	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止（経過措置分のみ要求）することにより予算の減額要求を行った。
建設業離職者雇用開発助成金	●	1	9,241	0	△ 9,241	△ 9,241	政策評価結果等を踏まえ、助成金の整理・統合を行い、本助成金は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。
実践額地域雇用創造事業の実施	●	1	7,017,984	6,916,882	△ 101,102	△ 101,102	政策評価結果等を踏まえ、委託地域数の実績を勘案することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
地方就職希望者活性化事業費	●	1	98,343	96,127	△ 2,216	△ 2,216	政策評価結果等を踏まえ、印刷経費の精査により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
農林漁業就職総合支援事業費	●	1	953,820	789,492	△ 164,328	△ 164,328	政策評価結果等を踏まえ、農林漁業就業支援事業費の相談員等の配置や農林漁業職場定着支援事業費の一部事業の廃止等の見直しを行うことにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
建設労働者雇用安定支援事業費	●	1	77,324	72,935	△ 4,389	△ 1,742	政策評価結果等を踏まえ、建設事業主に対する集団相談会を廃止することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
港湾労働者就労確保支援事業費	●	1	81,013	94,221	13,208	△ 11,769	政策評価結果等を踏まえ、各種講習体系の見直し等を行うことにより、必要経費について重点化する一方、非効率な業務の廃止等により経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
雇用管理責任者講習等委託費	●	1	64,686	77,144	12,458	△ 3,965	政策評価結果等を踏まえ、離職率が高い事業所が自ら雇用管理改善を進めるための雇用管理改善支援委託事業を新規で要求する一方、雇用管理責任者講習委託事業については、事業の実施状況を踏まえ講習時間を見直すことにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
介護労働者雇用管理改善等援助事業費（雇用安定事業）	●	1	384,209	383,745	△ 464	△ 464	政策評価結果等を踏まえ、介護労働者の健康診断対象者数の見直し等により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
雇用安定化支援事業費	●	1	5,839,834	4,760,565	△ 1,079,269	△ 1,079,269	政策評価結果等を踏まえ、要対人員の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
新産業・成長分野雇用支援事業費	●	1	290,723	0	△ 290,723	△ 290,723	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止し、予算要求を行わないこととした。
福島帰還者等就職支援事業	●	1	732,083	687,763	△ 44,320	△ 44,320	政策評価結果等を踏まえ、委託費単価やリース経費等を見直したことにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計			135,851,425	68,699,732	△ 67,151,693	△ 67,178,677	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること		評価方式	モニタリング	番号	IV-3-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額	
予算 の 状 況	当初予算（千円）	158,932,477 <2,203,915>	149,986,093 <74,330,637>	194,776,328 <74,607,116>	176,397,467 <71,195,534>	243,652,928 <76,557,450>	
	補正予算（千円）	106,204,403	409,443,836 <4,045,001>	150,000,000			
	繰越し等（千円）	105,592,362	4,739	80,000,000			
				-<48,449>			
	計（千円）	370,729,242 <2,203,915>	559,434,668 <78,375,638>	424,776,328 <74,558,667>			
執行額（千円）	336,230,558 <2,196,454>	541,436,919 <77,233,678>	386,433,875 <71,676,974>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、助成金の整理・統合や要対人員の見直し、相談員の削減、単価の見直しなど効率的な運用を図るとともに、震災対策事業の一部について東日本大震災復興特別会計での予算計上を見送り一般対策として実施することなどにより、予算の縮減を図っているが、早急な対策が求められている分野については拡充を図るなど、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>					

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること				番号	IV-3-1		(千円)
整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	予算額		政策評価結果の反映による見直し額(削減額)合計		
					25年度当初予算額	26年度概算要求額			
対応表において●となっているもの	●	1	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等就業機会確保事業の実施等に必要経費	10,909,231	14,064,986	-329,941
	●	2	一般	厚生労働本省	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	598,608	628,682	-47,844
	●	3	一般	都道府県労働局	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	11,880,291	11,971,621	-266,943
	●	4	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者就業機会確保事業等に必要経費	78,508	56,072,953	-6,862
	●	5	復興特別	復興庁	社会保障等復興政策費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	458,942	138,907	-326,004
	●	6	労働保険特別	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	152,471,887	160,775,779	-8,183,337
	小計							176,397,467 <〇〇,〇〇〇>の内数	243,652,928 <〇〇,〇〇〇>の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	小計							〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数	〇〇〇,〇〇〇 <〇〇,〇〇〇>の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,430,890 >	< 71,538,074 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構施設整備に必要な経費	< 1,752,049 >	< 2,908,751 >	
	◇	3	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	4	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	小計							<71,195,534>の内数	<76,557,450>の内数
合計							176,397,467 <71,195,534>の内数	243,652,928 <76,557,450>の内数	-9,160,931

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること					番号	IV-3-1	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減			
高齢者就業機会確保等事業費	●	1~3	9,048,874	11,328,414	2,279,540	△ 72,403	政策評価結果等を踏まえ、就業機会・職域の拡大や会員拡大を行うために必要な経費について重点化する一方、運営の効率化による経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。	
新卒応援ハローワークの運営に必要な経費	●	1~3,5,6	10,771,661	10,156,780	△ 614,881	△ 962,749	政策評価等を踏まえ、より効率的になるようにジョブサポーターの配置の見直し、人数の削減により経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
わかものハローワーク等における若年者等への支援に必要な経費	●	3,6	1,909,095	3,819,183	1,910,088	△ 190,909	政策評価結果等を踏まえ、わかものハローワークと非正規労働者総合支援事業を整理統合を行い、経費の縮減を図った上で、わかものハローワークを拡充するため予算の増額要求を行った。	
ホームレス等就業支援事業	●	1~3	389,095	377,347	△ 11,748	△ 11,750	政策評価結果等を踏まえ、より効果的・効率的な事業となるよう、職場体験講習事業に係る要対人員を見直すことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
長期失業者等支援	●	1	255,331	217,038	△ 38,293	△ 38,293	政策評価結果等を踏まえ、返済不能欠損補填金経費について実績を反映することにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
職業転換給付金制度	●	1~4	609,007	580,466	△ 28,541	△ 86,464	政策評価結果等を踏まえ、要対人員の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
新産業・成長分野等雇用支援事業費	●	1	19,846	0	△ 19,846	△ 19,846	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。	
精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	●	1	80,700	15,000	△ 65,700	△ 65,700	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
在宅就業支援団体活性化助成金（仮称）	●	1	42,000		△ 42,000	△ 42,000	政策評価結果等を踏まえ、本助成金は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。	
特例子会社等設立促進助成金	●	6	1,574,000	1,110,000	△ 464,000	△ 464,000	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	
発達障害者雇用開発助成金	●	6	27,500	4,050	△ 23,450	△ 23,450	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。	

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
難治性疾患患者雇用開発助成金	●	6	226,800	19,800	△ 207,000	△ 207,000	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
精神障害者雇用安定奨励金	●	6	46,300	1,800	△ 44,500	△ 44,500	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
職場支援従事者配置助成金	●	6	338,481	310,140	△ 28,341	△ 28,341	政策評価結果等を踏まえ、助成金との整理・統合を行い、本助成金を廃止（経過措置分のみ要求）することにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
ジョブコーチ制度の在り方に関する研究会	●	2	2,152	0	△ 2,152	△ 2,152	政策評価結果等を踏まえ、本事業は所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
改正障害者雇用促進法の周知広報	●	2,3	11,446	0	△ 11,446	△ 11,446	政策評価結果等を踏まえ、本事業は本年度をもって所要の目的を達成することが見込まれるため、予算要求は行わないこととした。
障害者雇用実態調査の実施	●	2,3	21,954	0	△ 21,954	△ 21,954	政策評価結果等を踏まえ、本事業は所要の目的を達成したため、予算要求を行わないこととした。
障害者雇用促進のための意識改革形成推進事業	●	6	17,516	0	△ 17,516	△ 17,516	政策評価結果等を踏まえ、本事業は廃止することとしたため、予算要求を行わないこととした。
雇用・適正就労対策推進費	●	2,3	57,633	57,640	7	△ 30,293	政策評価結果等を踏まえ、実態調査及び就労支援モデル事業を新規要求する一方、単価を見直すほか、高度外国人材の日本企業就業促進事業について、予算要求を行わないこととするなどにより経費の削減を図り、予算の増額要求を行った。
刑務所出所者等就労支援事業費	●	2,3	259,181	272,764	13,583	△ 923	政策評価結果等を踏まえ、就職支援ナビゲーターを増員する一方、委託事業に係る職場体験講習やセミナーの実施に係る経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
生活保護受給者等就労自立促進事業	●	2,3,6	7,158,760	7,575,922	417,162	△ 86,894	政策評価結果等を踏まえ、生活保護受給者等就労自立促進事業のうち、巡回相談強化に必要な予算を重点的に要求する一方、就労支援拠点の整備に係る経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
アイヌ地区住民就職促進費	●	2,3,6	12,667	10,244	△ 2,423	△ 2,454	政策評価結果等を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填に係る経費についての経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
公正採用選考等推進費	●	2,3	232,003	233,412	1,409	△ 1,645	政策評価結果等を踏まえ、集中セミナーの開催に重点化する一方、印刷・作成経費等に掛かる経費について経費縮減を図り、予算の増額要求を行った。
日雇労働者等就労支援事業	●	3,6	632,044	610,869	△ 21,175	△ 32,819	政策評価結果等を踏まえ、より効果的・効率的な事業となるよう、就労支援を行う就職支援ナビゲーターを重点的に増員する一方、求人開拓推進員の配置人数及び技能講習事業の要対人員を見直すことにより経費縮減を図り、予算の減額要求を行った。
特定求職者雇用開発助成金	●	6	89,944,557	85,708,761	△ 4,235,796	△ 4,235,796	政策評価結果等を踏まえ、要対人員の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。

事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
若年者等正規雇用化特別奨励金	●	6	3,920,354	3,032,453	△ 887,901	△ 887,901	政策評価結果等を踏まえ、支給対象者数の減少を考慮し経過措置分の予算要求を行った。 (本事業は平成23年度末で事業終了)
実習型雇用支援事業	●	6	2,352,702	1,059,500	△ 1,293,202	△ 1,293,202	政策評価結果等を踏まえ、実習型試行雇用奨励金事業については廃止(経過措置分のみ要求)等したため、予算の減額要求を行った。
雇用安定各種給付金等諸費	●	6	420,016	314,747	△ 105,269	△ 105,269	政策評価結果等を踏まえ、事業や要対人員等の見直しにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
職業評価部門施設経費	●	6	33,628	351,507	317,879	△ 1,000	政策評価結果等を踏まえ、改修工事の本工事着手に必要な経費について重点的に要求する一方、土地借料の見直しにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
生活・就労総合支援事業	●	5,6	421,470	277,814	△ 143,656	△ 155,594	政策評価結果等を踏まえ、住居・生活支援アドバイザーに係る経費の要求を行わないなどにより経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
シニアワークプログラム事業費	●	6	3,433,759	3,934,888	501,129	△ 7,017	政策評価結果等を踏まえ、技能講習実施地域の拡大を行うために必要な経費について重点的に要求する一方、会議の在り方等を見直したことにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業	●	6	5,338,601	12,628,564	7,289,963	△ 9,651	政策評価結果等を踏まえ、助成金の平年度化により予算の増額を行う一方、事務費の見直しにより経費の縮減を図り、予算の増額要求を行った。
合計			139,609,133	144,009,103	4,399,970	△ 9,160,931	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること			評価方式	モニタリング	番号	IV-4-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）	2,679,016,913	2,271,569,542	1,979,882,606	1,954,040,100	1,973,813,979		
		<2,203,915>	<2,086,489>	<2,060,679>	<2,012,595>	<2,110,625>		
	補正予算（千円）		296,057,594					
	繰越し等（千円）							
	計（千円）	2,679,016,913	2,567,627,136	1,979,882,606				
		<2,203,915>	<2,086,489>	<2,060,679>				
執行額（千円）		1,661,646,310	1,809,452,763	1,757,082,454				
		<2,196,454>	<2,086,047>	<1,987,987>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		雇用保険制度については、現下の雇用失業情勢を踏まえ、基本手当の充実や早期再就職のインセンティブの強化を行っているところであり、施策目標を達成するため、引き続き必要な経費を適切に要求している。						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること					番号	IV-4-1		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項		25年度当初予算額	26年度概算要求額	
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	失業等給付費	失業等給付に必要な経費	1,751,380,238	1,773,519,282	
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	業務取扱費	失業等給付業務に必要な経費	35,516,362	33,322,197	
	●	3							
	●	4							
	小計							1,786,896,600 <〇〇,〇〇〇> の内数	1,806,841,479 <〇〇,〇〇〇> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	失業等給付費等労働保険特別会計への繰入	失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れに必要な経費	167,143,500	166,972,500	
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							167,143,500 <〇〇,〇〇〇> の内数	166,972,500 <〇〇,〇〇〇> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	< 1,880,074 >	< 1,940,362 >	
	◇	2	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備に必要な経費	< 132,521 >	< 170,263 >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<2,012,595> の内数	<2,110,625> の内数
合計							1,954,040,100 <2,012,595> の内数	1,973,813,979 <2,110,625> の内数	

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること			評価方式	モニタリング	番号	IV-5-1
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度概算要求額		
予算 の 状 況	当初予算（千円）		81,022,385	171,269,069	77,371,948	67,543,307		
			<70,535,833>	<70,851,644>	<67,430,890>	<71,538,074>		
	補正予算（千円）		15,274,144					
			-<28,140,089>					
	繰越し等（千円）							
計（千円）	0	96,296,529	171,269,069					
	<0>	<42,395,744>	<70,851,644>					
執行額（千円）			24,962,766	50,742,622				
			<42,395,744>	<68,407,156>				
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>政策評価結果や行政事業レビュー等の結果を踏まえ、訓練の対象人員の見直しなど効率的な運用を図るとともに、震災対策事業について東日本大震災復興特別会計での予算計上を見送り一般対策として実施することなどにより予算の縮減を図っており、施策目標の達成に向け、メリハリをつけた措置を講じるとともに、引き続き必要な経費を適切に要求している。</p>						

政策評価調書（個別票2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名		求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること				番号	IV-5-1		(千円)
	予算科目					予算額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	25年度当初予算額	26年度概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	労働保険特別	雇用勘定	就職支援法事業費	就職支援法事業に必要な経費	57,416,161	53,678,714	-3,737,447
	●	2	労働保険特別	雇用勘定	東日本大震災復興就職支援法事業費	東日本大震災に係る就職支援法事業に必要な経費	5,505,192		-5,505,192
	●	3							
	●	4							
	小計							62,921,353 <00,000> の内数	53,678,714 <00,000> の内数
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	厚生労働本省	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	14,450,595	13,864,593	-586,002
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計							14,450,595 <00,000> の内数	13,864,593 <00,000> の内数
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計							の内数	の内数
対応表において◇となっているもの	◇	1	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費	独立行政法人高齢・障害・求職者支援機構運営費交付金に必要な経費	< 67,430,890 >	< 71,538,074 >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計							<67,430,890> の内数	<71,538,074> の内数
合計							77,371,948 <67,430,890> の内数	67,543,307 <71,538,074> の内数	-9,828,641

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名	求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること			番号	IV-5-1	(千円)	
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			25年度当初予算額	26年度概算要求額	増減		
就職支援法事業費	●	1, 2	62,921,353	53,678,714	△ 9,242,639	△ 9,242,639	政策評価結果等を踏まえ、訓練の対象人員等の見直しや、東日本大震災復興に係る事業については一般対策において対応することとし、東日本大震災復興特別会計での予算計上を見送るなどにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	◆	1	14,450,595	13,864,593	△ 586,002	△ 586,002	政策評価結果等を踏まえ、訓練の対象人員等を見直しにより、経費の縮減を図り、予算の減額要求を行った。
合計						△ 9,828,641	